

共謀罪法に関する各党へのアンケートとその結果

2017年10月9日

共謀罪廃止のための連絡会

来る衆議院選挙における有権者の判断に資するために、各政党に共謀罪法に対するご見解を選挙前に明らかにしていただこうと考え、アンケートを実施しました。

アンケートをおこなった政党は、自由民主党、公明党、希望の党、日本維新の会、立憲民主党、日本共産党、社民党、自由党、沖縄の風です。ご回答は、自由民主党、日本共産党、社民党、沖縄の風、立憲民主党からいただきました。

質問に対するご回答

自由民主党が「共謀罪を廃止・修正する必要はない」という考えであるのに対して、日本共産党、社民党、沖縄の風、立憲民主党は「共謀罪法を廃止することに賛成である」という考えでした。

その理由として、自由民主党は、共謀罪法は国際組織犯罪防止条約（TOC条約）を締結するために必要であるということをおっしゃっています。これに対して、他の政党は、共謀罪法は思想の自由などを保障する憲法、現代刑法の原則に違反し、市民の自由闊達な議論を抑圧し、市民への監視を強めるものであることなどをあげています。アンケートの結果は、国会における議論を強く反映するものになりました。

有権者の皆さんが、衆議院選挙において、共謀罪法に関する政党の考えを一つの判断材料として投票していただければと考えています。

アンケートの質問事項は下記の通りです。

質問

1 貴党は、共謀罪法について、どのようにお考えですか。該当する項目に○印をつけてください。

- (1) 共謀罪法を廃止することに賛成である。
- (2) 共謀罪法には人権侵害の危険性があるので、修正する必要がある。
- (3) 共謀罪法を廃止・修正する必要はない。

2 貴党の共謀罪法に関する、考えを説明して下さい。

自由民主党のご回答（ご回答をいただいた順に紹介しています）

質問1について

* 「共謀罪法」という法律は、わが国に存在しません。

*その上で、お尋ねは、「改正組織的犯罪処罰法」に関するアンケートと解し、以下、回答致します。

○（３）共謀罪法を廃止・修正する必要はない。

質問２について、

※わが党の「改正組織的犯罪処罰法」に関する考え方として回答します。

組織的犯罪処罰法改正案の国会提出時、国際組織犯罪防止条約（TOC 条約）は既に、世界で187の国・地域が締結済で、国連加盟国（193か国）で未締結の国は、わが国を含めて11か国のみでした。この TOC 条約を締結するためには、条約が求めている義務（重大犯罪の実行の合意の犯罪化）を履行するための国内法の整備が不可欠です。この国内法が「テロ等準備罪」を新設する「組織犯罪処罰法」の改正です。

改正組織的犯罪処罰法により、わが国が TOC 条約締結国となり、組織犯罪に立ち向かう国際協力の輪に参加し、捜査共助や犯罪情報共有などの国際協力を積極的に進めていくことは、国際社会の一員としての意義あるものと考えています。

日本共産党のご回答

質問１について

○（１） 共謀罪法を廃止することに賛成である

質問２について

安倍政権が成立を強行した共謀罪は、国民の思想や内心の自由を侵害する憲法違反の法律です。これは、国民の目、耳、口をふさぎ、本来国民に公開すべき情報までも密室に閉じ込めてしまう特定秘密保護法（2013年12月）、集団的自衛権の行使に道を開いた安保法制=戦争法（2015年9月） などとともに、「海外で戦争する国」をつくる道具立てにほかなりません。

共謀罪法によって特に懸念すべきことは、政府に批判的な団体や市民の運動をはじめとして、国民のあらゆる表現や行動が、政府・捜査当局の日常的な監視下におかれる危険が飛躍的に高まるという問題です。

私たち日本共産党は、今回の選挙にあたり、市民と野党の共闘で安倍政権の暴走に審判を下し、立憲主義と平和主義・民主主義をとりもどすことを呼びかけていますが、安倍政権を退場に追い込んで、一日も早く共謀罪を廃止すべきだと主張しています。

社民党のご回答

質問１について

○（１） 共謀罪法を廃止することに賛成である

質問２について

共謀罪法は憲法の理念や現行刑法の基本原則に反し、合意という「心の中」を処罰し、

思想の抑圧、人権侵害や市民監視の強化、市民運動の萎縮効果をもたらしかねない現代版の治安維持法であり、直ちに廃止しなければなりません。特定秘密保護法や盗聴法（通信傍受法）も即座に廃止すべきです。

沖縄の風のご回答

質問1について

- （1） 共謀罪法を廃止することに賛成である

質問2について

党ではありませんが、会派「沖縄の風」として共謀罪には、反対です

立憲民主党のご回答

質問1について

- （1） 共謀罪法を廃止することに賛成である

質問2について

民進党として共謀罪の廃案に全力をあげました。立憲民主党としては、現代の治安維持法とも言われる共謀罪が、私たちの自由で闊達・活発な議論を抑圧し、萎縮させ、戦争できる社会への国内体制作りの一環と認識しています。廃止することに賛成です。

共謀罪廃止のための連絡会は次の団体で構成されています。

アムネスティ・インターナショナル日本（Tel03-3518-6777）

グリーンピース・ジャパン（Tel03-5338-9800）

日本消費者連盟（Tel03-5155-4765）

ピースボート

日本マスコミ文化情報労組会議（mic-un@union-net.or.jp）

共謀罪法案に反対する法律家団体連絡会（日本民主法律家協会Tel03-5367-5430）

未来のための公共（public4f@gmail.com）

女性と人権全国ネットワーク

国際環境NGO FoE Japan

自由人権協会

反差別国際運動

共謀罪対策弁護団（自由法曹団Tel03-5227-8255）

共謀罪NO！実行委員会（盗聴法廃止ネットワークTel080-9408-0962）

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会（Tel03-3221-4668）